令 和 元 年 １ ０ 月
健康福祉部長寿介護課

平成３０年度　玉野市介護保険事業の状況について

１．一般状況

（１）第１号被保険者のいる世帯数

第１号被保険者のいる世帯数は、平成３０年度末現在（平成３１年３月末。以下同じ）で15,297 世帯となっている。前年度末現在 15,195 世帯に比べ 102 世帯（0.7%）増となっている。

（２）第１号被保険者数

第１号被保険者数は、平成３０年度末現在で 22,170 人となっている。そのうち、前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）は 10,652 人、後期高齢者のうち（75 歳～85 歳未満）は 7,684 人、（85 歳以上）は 3,834 人で合計 11,518 人。第１号被保険者に占める割合は、それぞれ 48.0%、34.7%、17.3%となる。（１表）

前年度末現在に比べ前期高齢 277 人（2.5%）減、後期高齢者 358 人（3.2%）増、計 81 人（0.4%）増となっている。

1表　第1号被保険者数の推移（年度末現在）　（単位：人）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
65歳~75歳未満	9,624	9,460	9,656	10,124	10,657	11,034	11,181	11,065	10,929	10,652
75歳~85歳未満	9,449	9,713	9,922	10,204	10,286	10,356	10,560	10,820	11,160	7,684
85歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834
計	19,073	19,173	19,578	20,328	20,943	21,390	21,741	21,885	22,089	22,170

（３）要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成 30 年度末で 4,482 人。うち、第１号被保険者 4,406 人、第２号被保険者 76 人となっている。（２表）

前年度に比べ第１号被保険者 124 人（2.9%）増、第２号被保険者は同数の４人（5%）減となっている。認定を受けた第１号被保険者のうち前期高齢者は 463 人、後期高齢者は 3,943 人で第１号被保険者に占める割合は、それぞれ 10.5%、89.5%となっている。

認定者を要介護度別にみると、「要支援１」540 人、「要支援２」495 人、「要介護１」1,083 人、「要介護２」775 人、「要介護３」784 人、「要介護４」452 人、「要介護５」353 人となっており、要介護度が軽度（要支援から要介護２）の認定者が約 64.5%を占めている。

2表　認定者数（平成30年度末現在）　（単位：人）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	534	486	1,068	754	773	447	344	4,406
65歳~75歳未満	77	58	116	89	53	30	40	463
75歳以上	457	428	952	665	720	417	304	3,943
第2号被保険者	6	9	15	21	11	5	9	76
総　数	540	495	1,083	775	784	452	353	4,482
構 成 比	12.0%	11.0%	24.2%	17.3%	17.5%	10.1%	7.9%	100.0%

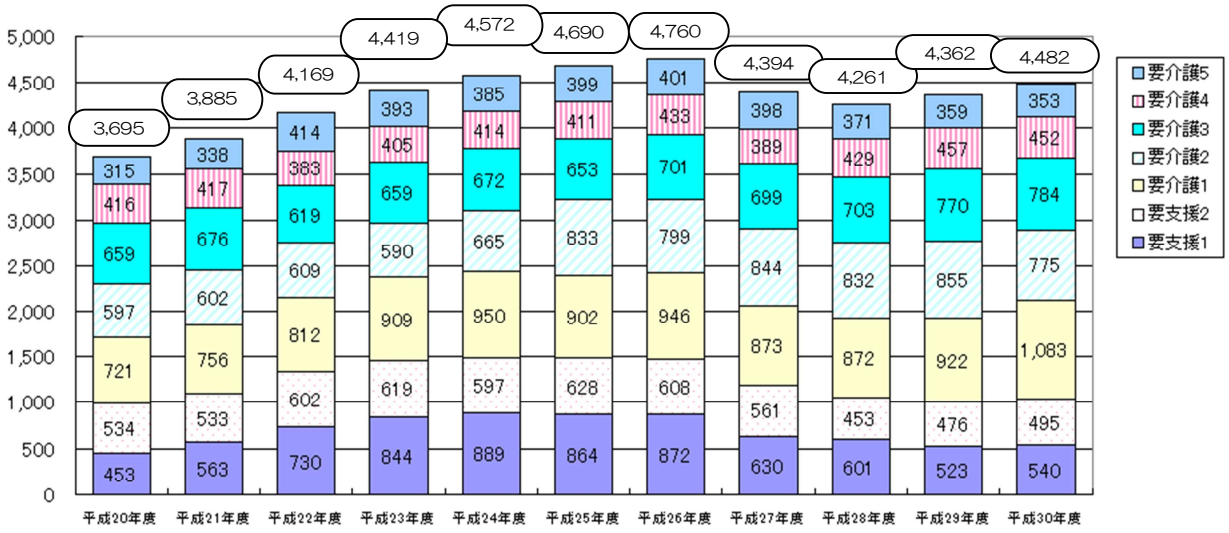
（4）第１号被保険者に占める認定者の割合

第１号被保険者（22,170 人）のうち認定者（4,406 人）の割合は、19.9%となっている。

また、要介護度が軽度（要支援から要介護２：2,842 人）の認定率は 12.8%、中重度（要介護３～５：1,564 人）では 7.1%となっている。

なお、認定者の割合は前年度 19.4%と比べ、0.5%増となっている。

図１　認定者数（年度末現在）の推移（厚労省：介護保険事業状況報告）



（5）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成30年度累計で総数28,985人（延人月、以下同じ。）、うち第１号被保険者数は28,368人、第２号被保険者数は617人となっている。１ヶ月当たり平均でみると総数で2,415人となり、前年度（2,502人）に比べ87人（3.5%）減となっている。

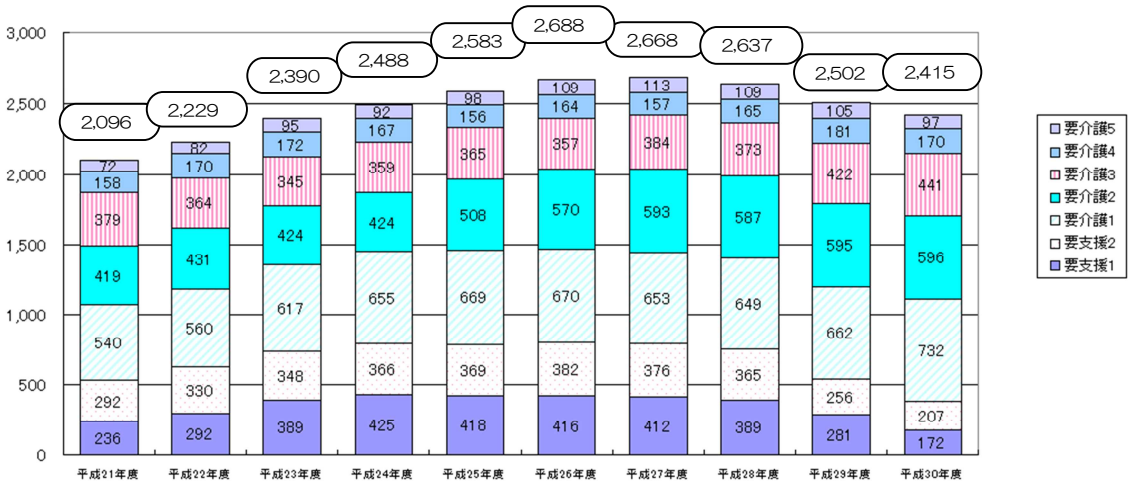
要介護度別に平成３０年度累計では、「要支援１」2,066人、「要支援２」2,489人、「要介護１」8,780人、「要介護２」7,152人、「要介護３」5,292人、「要介護４」2,045人、「要介護５」1,161人となっており、要介護１の受給者数が30.3%と最も多くなっている。

※平成29年４月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されたことにより、要支援１・要支援２の訪問介護・通所介護サービスの一部が総合事業へ移行しています。

3表　居宅サービス受給者数（平成30年度累計）　（単位：人）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,037	2,425	8,632	6,984	5,168	2,012	1,110	28,368
第2号被保険者	29	64	148	168	124	33	51	617
総　数	2,066	2,489	8,780	7,152	5,292	2,045	1,161	28,985
構 成 比	7.1%	8.6%	30.3%	24.7%	18.3%	7.0%	4.0%	100.0%

図２　居宅サービス受給者数の推移（１ヶ月あたり平均）



（6）施設介護サービス受給者数

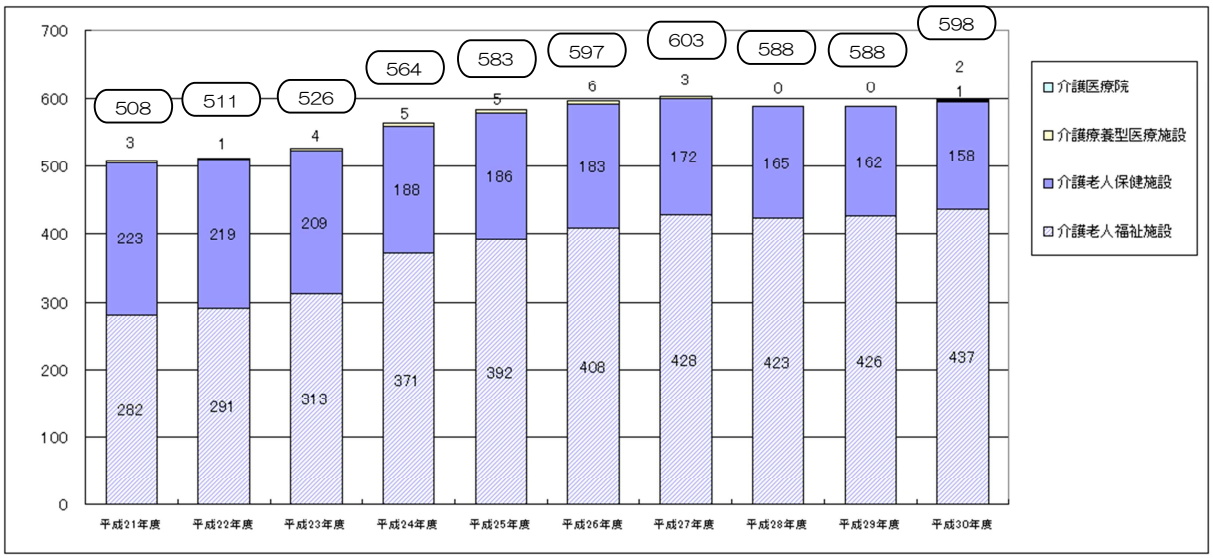
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）、平成 30 年度累計で総数 7,169 人、うち第 1 号被保険者数は 7,129 人、第 2 号被保険者は 40 人となっている。（4 表）

前年度と比べると介護老人福祉施設 119 人（2.3%）増、介護老人保健施設 62 人（3.2%）減、介護療養型施設 7 人増、介護医療院 25 人増、総数 89 人（1.3%）増となっている。1 ヶ月当たり平均では介護老人福祉施設 437 人、介護老人保健施設 158 人、介護療養型医療施設 1 人、介護医療院は 2 人である。

4表　施設サービス受給者数（平成30年度累計）　（単位：人）

区　　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	5,218	1,873	13	25	7,129
第2号被保険者	22	18	0	0	40
計	5,240	1,891	13	25	7,169
構　成　比	73.1%	26.4%	0.2%	0.3%	100.0%

図3　施設サービス受給者数の推移（1ヶ月あたり平均）



（7）地域密着型サービス受給者数

地域密着型サービス受給者数（以下「地域密着型サービス受給者」という。）は、平成30年度累計で総数 9,030 人（延人月、以下同じ。）、うち第１号被保険者数は 8,958 人、第２号被保険者数は 72 人となっている。１ヶ月当たり平均でみると総数で 753 人となっている。

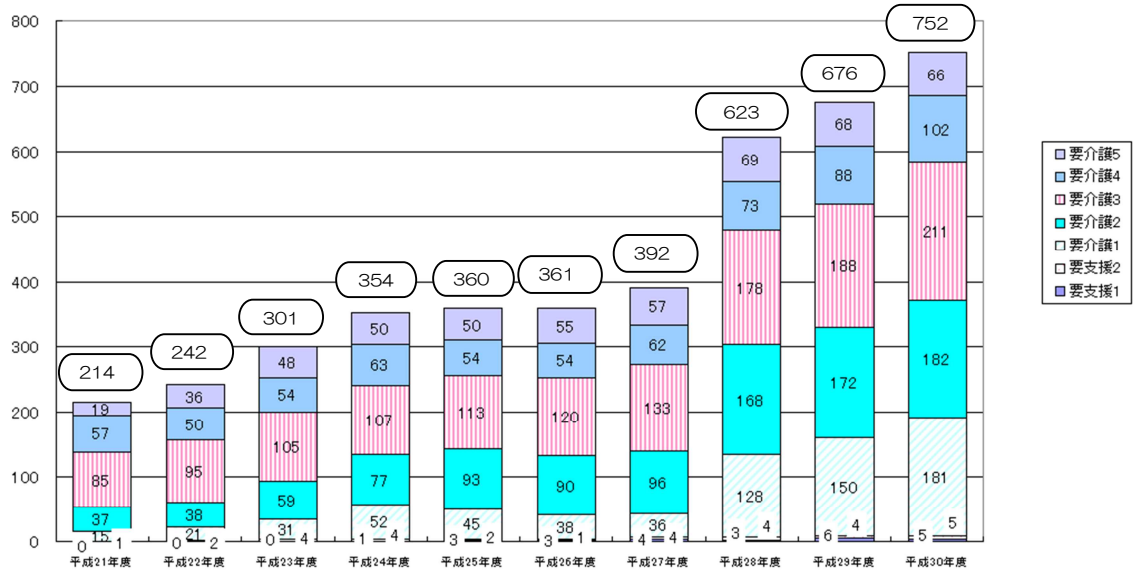
要介護度別に平成３０年度累計では、「要支援１」63 人、「要支援２」57 人、「要介護１」2,169 人、「要介護２」 2,187 人、「要介護３」2,537 人、「要介護４」1,226 人、「要介護５」791 人となっており、要介護３の受給者数が 28.1％と最も多くなっている。（５表）

年度累計では前年度（8,123 人）に比べ、907 人（11.2%）増となっており、その主な要因としては、小規模多機能型居宅介護サービスの利用者が増えたものである。

5表　地域密着型サービス受給者数（平成30年度累計）　（単位：人）

区　　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	63	57	2,160	2,187	2,515	1,199	777	8,958
第2号被保険者	0	0	9	0	22	27	14	72
総　　数	63	57	2,169	2,187	2,537	1,226	791	9,030
構 成 比	0.7%	0.6%	24.0%	24.2%	28.1%	13.6%	8.8%	100.0%

図４　地域密着型サービス受給者数の推移（１ヶ月あたり平均）



（8）事業計画との対比（介護給付・予防給付サービス量）

区分	計画	実績	対計画値	較差
(1)居宅サービス				
○訪問介護				
利用回数(回/年)	99,491	88,693	89.1%	△ 10,798
●介護予防訪問介護				
利用者数(人/年)	−	0	−	−
○訪問入浴介護				
利用回数(回/年)	1,296	906	69.9%	△ 390
●介護予防訪問入浴介護				
利用回数(回/年)	0	0	−	0
○訪問看護				
利用回数(回/年)	31,786	31,808	100.1%	22
●介護予防訪問看護				
利用回数(回/年)	2,532	3,524	139.2%	992
○訪問リハビリテーション				
利用回数(回/年)	6,941	6,470	93.2%	△ 471
●介護予防訪問リハビリテーション				
利用回数(回/年)	614	518	84.3%	△ 96
○居宅療養管理指導				
利用者数(人/年)	4,512	4,527	100.3%	15
●介護予防居宅療養管理指導				
利用者数(人/年)	216	257	119.0%	41
○通所介護				
利用回数(回/年)	111,360	113,980	102.4%	2,620
●介護予防通所介護				
利用者数(人/年)	−	0	−	−
○通所リハビリテーション				
利用回数(回/年)	16,004	13,299	83.1%	△ 2,705
●介護予防通所リハビリテーション				
利用者数(人/年)	360	0	0.0%	△ 360
○短期入所生活介護				
利用日数(日/年)	46,626	41,559	89.1%	△ 5,067
●介護予防短期入所生活介護				
利用日数(日/年)	192	54	28.1%	△ 138
○短期入所療養介護（老健）				
利用日数(日/年)	1,694	1,191	70.3%	△ 503
●介護予防短期入所療養介護（老健）				
利用日数(日/年)	0	0	−	0
○短期入所療養介護（病院等）				
利用日数(日/年)	152	190	124.7%	38
●介護予防短期入所療養介護（病院等）				
利用日数(日/年)	0	0	−	0
○短期入所療養介護（医療院）				
利用日数(日/年)	−	0	−	−
●介護予防短期入所療養介護（医療院）				
利用日数(日/年)	−	0	−	−
○特定施設入居者生活介護				
利用者数(人/年)	1,092	865	79.2%	△ 227
●介護予防特定施設入居者生活介護				
利用者数(人/年)	132	146	110.6%	14

区分	計画	実績	対計画値	較差
○福祉用具貸与				
利用者数(人/年)	13,608	13,554	99.6%	△ 54
●介護予防福祉用具貸与				
利用者数(人/年)	3,744	3,690	98.6%	△ 54
○特定福祉用具販売				
利用者数(人/年)	216	274	126.9%	58
●特定介護予防福祉用具販売				
利用者数(人/年)	84	85	101.2%	1
○住宅改修				
利用者数(人/年)	288	239	83.0%	△ 49
●介護予防住宅改修				
利用者数(人/年)	120	110	91.7%	△ 10
○居宅介護支援				
利用者数(人/年)	20,520	21,205	103.3%	685
●介護予防支援				
利用者数(人/年)	7,536	4,269	56.6%	△ 3,267
(2) 地域密着型サービス				
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
利用者数(人/年)	384	264	68.8%	△ 120
○認知症対応型通所介護				
利用回数(回/年)	2,602	2,960	113.8%	358
●介護予防認知症対応型通所介護				
利用回数(回/年)	0	4	−	4
○小規模多機能型居宅介護				
利用者数(人/年)	1,536	1339	87.2%	△ 197
●介護予防小規模多機能型居宅介護				
利用者数(人/年)	132	113	85.6%	△ 19
○認知症対応型共同生活介護				
利用者数(人/年)	2,760	2,722	98.6%	△ 38
●介護予防認知症対応型共同生活介護				
利用者数(人/年)	24	6	25.0%	△ 18
○地域密着型特定施設入居者生活介護				
利用者数(人/年)	0	0	−	0
○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
利用者数(人/年)	1,044	1009	96.6%	△ 35
○看護小規模多機能型居宅介護				
利用者数(人/年)	168	192	114.3%	24
○地域密着型通所介護				
利用回数(回/年)	26,986	31,549	116.9%	4,563
(3) 施設サービス				
○介護老人福祉施設				
利用者数(人/年)	5,160	5,240	101.6%	80
○介護老人保健施設				
利用者数(人/年)	2,160	1,891	87.5%	△ 269
○介護医療院				
利用者数(人/年)	0	25	−	25
○介護療養型医療施設				
利用者数(人/年)	60	13	21.7%	△ 47

2．保険給付

（1）給付費

保険給付費の平成30年度累計は、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料及び高額介護サービス費を除いた給付費約57億7,455万円となっている。（6表）

内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は、約25億827万円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は約17億4,247万円、地域密着型サービスは、約15億2,381万円となり、その割合は、居宅サービス43.4%、施設サービス30.2%、地域密着型サービス26.4%となっている。

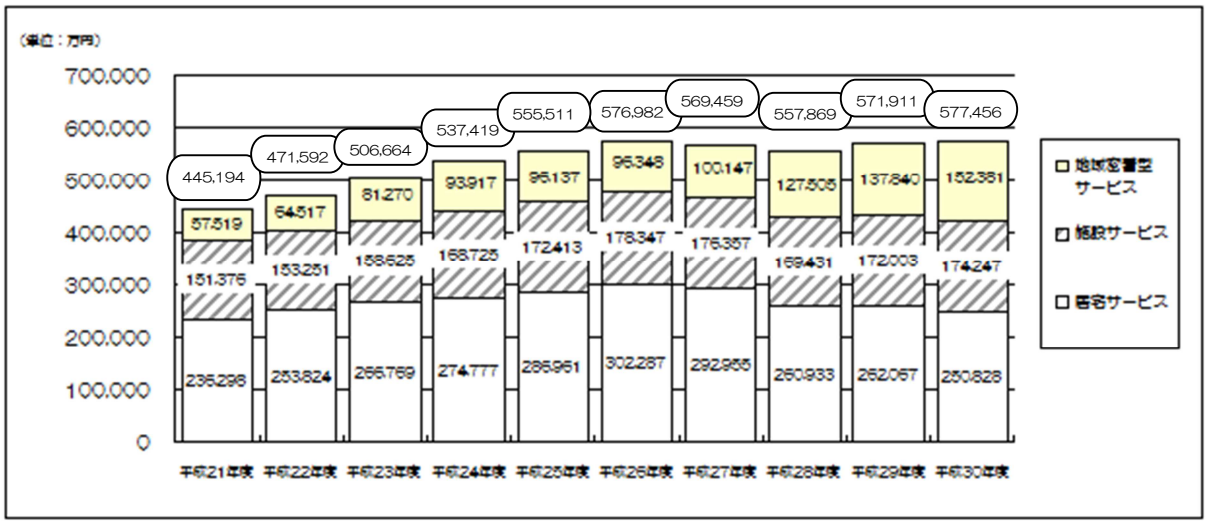
前年度と比べ、約5,545万円（1.0%）増となっている。内訳では、居宅サービスは約1億1,240万円（4.3%）減、施設サービスは約2,244万円（1.3%）増、地域密着型サービスは約1億4,541万円（10.6%）増となっている。

6表　年度別保険給付費（年度末現在）　（単位：円）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅サービス	2,362,976,041	2,538,244,157	2,667,692,765	2,747,768,454	2,869,614,600	3,022,868,788	2,929,546,945	2,609,331,111	2,620,673,624	2,508,276,699
施設サービス	1,513,758,910	1,532,512,647	1,586,251,848	1,687,250,156	1,724,126,152	1,783,470,756	1,763,569,541	1,694,312,740	1,720,034,267	1,742,471,957
地域密着型サービス	575,192,754	645,169,272	812,697,400	939,166,761	961,371,511	963,478,116	1,001,471,411	1,275,046,337	1,378,404,186	1,523,810,156
計	4,451,927,705	4,715,926,076	5,066,642,013	5,374,185,371	5,555,112,263	5,769,817,660	5,694,587,897	5,578,690,188	5,719,112,077	5,774,558,812

図5　年度別保険給付費（年度末現在）の推移

（単位：万円）



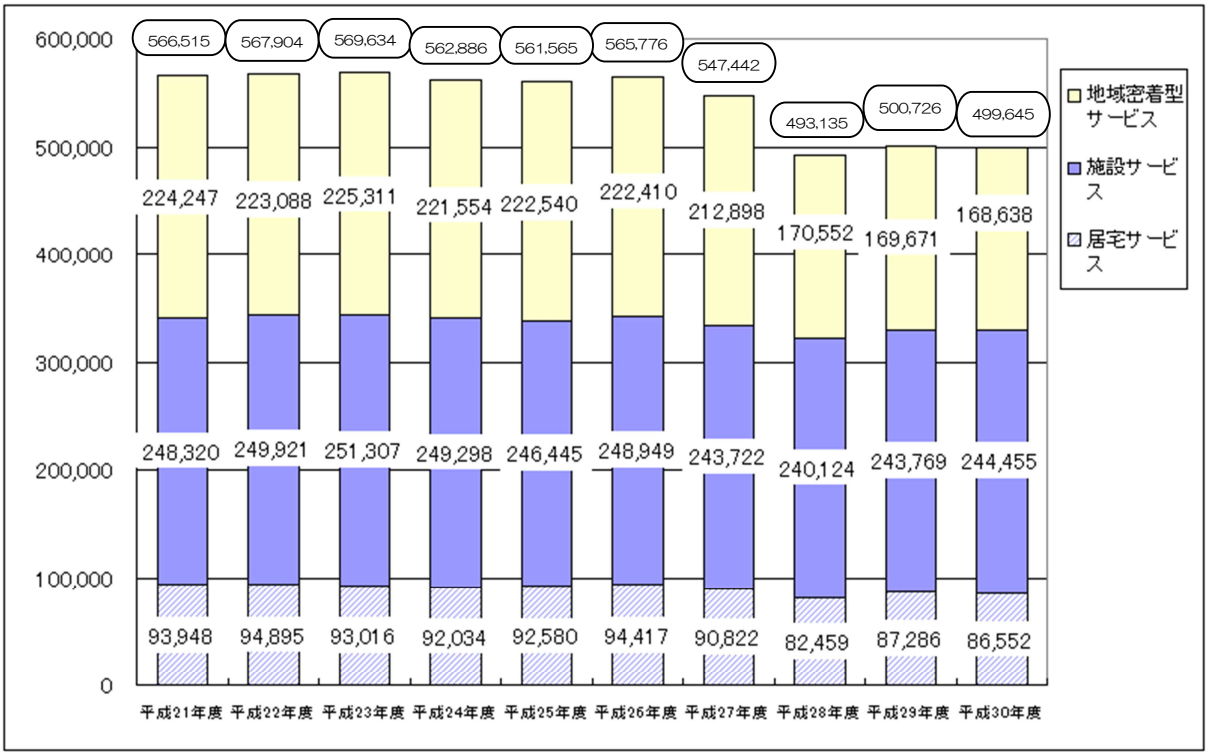
（2）１人あたりの平均給付費

１人１ヶ月あたりの平均給付費は、居宅サービスでは 86,552 円、施設サービスでは 244,455 円、地域密着型サービスでは 168,638 円となっている。（7 表）

7表　一人（1ヶ月）あたりの平均給付費（1月あたりの給付費÷1月あたりの平均サービス受給者数）　（単位：円）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅サービス	93,948	94,895	93,016	92,034	92,580	94,417	90,822	82,459	87,286	86,552
施設サービス	248,320	249,921	251,307	249,298	246,445	248,949	243,722	240,124	243,769	244,455
地域密着型サービス	224,247	223,088	225,311	221,554	222,540	222,410	212,898	170,552	169,671	168,638

図６　一人（１ヶ月）あたりの平均給付費の推移



（3）高額介護サービス費等給付費

高額介護サービス費の累計は、件数 11,859 件、給付費約１億 3,103 万円で、
高額医療・高額介護合算療養費の累計は、件数 182 件、給付費約 5,269 万円となっている。

（4）事業計画との対比（介護給付・予防給付費）

介護給付費					介護予防給付費				
区　分	計画	実績	対計画値	較差	区　分	計画	実績	対計画値	較差
①居宅サービス	2,570,757	2,412,955	93.9%	△ 157,802	①介護予防サービス	104,198	95,322	91.5%	△ 8,876
訪問介護	266,369	238,929	89.7%	△ 27,440	介護予防訪問介護	－	0	－	0
訪問入浴介護	14,740	10,567	71.7%	△ 4,173	介護予防訪問入浴介護	0	0	0.0%	0
訪問看護	125,663	125,657	100.0%	△ 6	介護予防訪問看護	7,945	10,808	136.0%	2,863
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	20,710	18,376	88.7%	△ 2,334	介護予防訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	1,712	1,502	87.7%	△ 210
居宅療養管理指導	40,971	39,938	97.5%	△ 1,033	介護予防居宅療養管理指導	2,009	2,009	100.0%	0
通所介護	880,084	875,416	99.5%	△ 4,668	介護予防通所介護	－	4	－	－
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	144,741	107,578	74.3%	△ 37,163	介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	10,706	15,116	141.2%	4,410
短期入所生活介護	367,399	330,742	90.0%	△ 36,657	介護予防短期入所生活介護	1,014	312	30.8%	△ 702
短期入所療養介護（老健）	19,092	13,199	69.1%	△ 5,893	介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	－	0
短期入所療養介護（病院等）	1,470	1,906	129.7%	436	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	－	0
短期入所療養介護（医療院）	－	0	－	0	短期入所療養介護（医療院）	－	0	－	0
福祉用具貸与	182,503	171,737	94.1%	△ 10,766	介護予防福祉用具貸与	21,794	22,315	102.4%	521
特定福祉用具販売	6,181	8,681	140.4%	2,500	特定介護予防福祉用具販売	1,858	2,230	120.0%	372
住宅改修	28,272	21,582	76.3%	△ 6,690	介護予防住宅改修	14,073	12,442	88.4%	△ 1,631
特定施設入居者生活介護	196,929	162,180	82.4%	△ 34,749	介護予防特定施設入居者生活介護	9,979	9,830	98.5%	△ 149
居宅介護支援	275,633	286,467	103.9%	10,834	介護予防支援	33,108	18,754	56.6%	△ 14,354
②地域密着型サービス	1,501,110	1,515,882	101.0%	14,772	②地域密着型介護予防サービス	11,335	7,928	69.9%	△ 3,407
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45,014	38,025	84.5%	△ 6,989	介護予防認知症対応型通所介護	0	35	－	35
認知症対応型通所介護	24,894	29,055	116.7%	4,161	介護予防小規模多機能型居宅介護	6,110	6,526	106.8%	416
小規模多機能型居宅介護	237,111	228,559	96.4%	△ 8,552	介護予防認知症対応型共同生活介護	5,225	1,367	26.2%	△ 3,858
認知症対応型共同生活介護	677,436	659,220	97.3%	△ 18,216					
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%	0	介護予防給付費（小計）B	115,533	103,250	89.4%	△ 12,283
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	263,625	268,020	101.7%	4,395	介護・予防給付費 計A+B=C	6,050,618	5,774,559	95.4%	△ 276,059
看護小規模多機能型居宅介護	34,239	41,274	120.5%	7,035	その他給付費				
地域密着型通所介護	218,791	251,729	115.1%	32,938	区　分	計画	実績	対計画値	較差
③施設サービス	1,863,218	1,742,472	93.5%	△ 120,746	特定入所者介護サービス費等給付額	309,190	225,682	73.0%	△ 83,508
介護老人福祉施設	1,266,099	1,221,458	96.5%	△ 44,641	高額介護サービス費等給付額	173,163	136,303	78.7%	△ 36,860
介護老人保健施設	573,870	507,347	88.4%	△ 66,523	算定対象審査支払手数料	6,900	6,158	89.2%	△ 742
介護医療院	－	8,852	－	－					
介護療養型医療施設	23,249	4,815	20.7%	△ 18,434					
介護給付費計（小計）A	5,935,085	5,671,309	95.6%	△ 263,776	その他給付費（小計）D	489,253	368,143	75.2%	△ 121,110

（単位：千円）

区　分	計　画	実　績	対計画値	H30予算額	対予算比率	差額
総計　C+D	6,539,871	6,142,702	93.9%	6,562,146	93.6%	△ 419,444

３．第１号被保険者の保険料収納状況

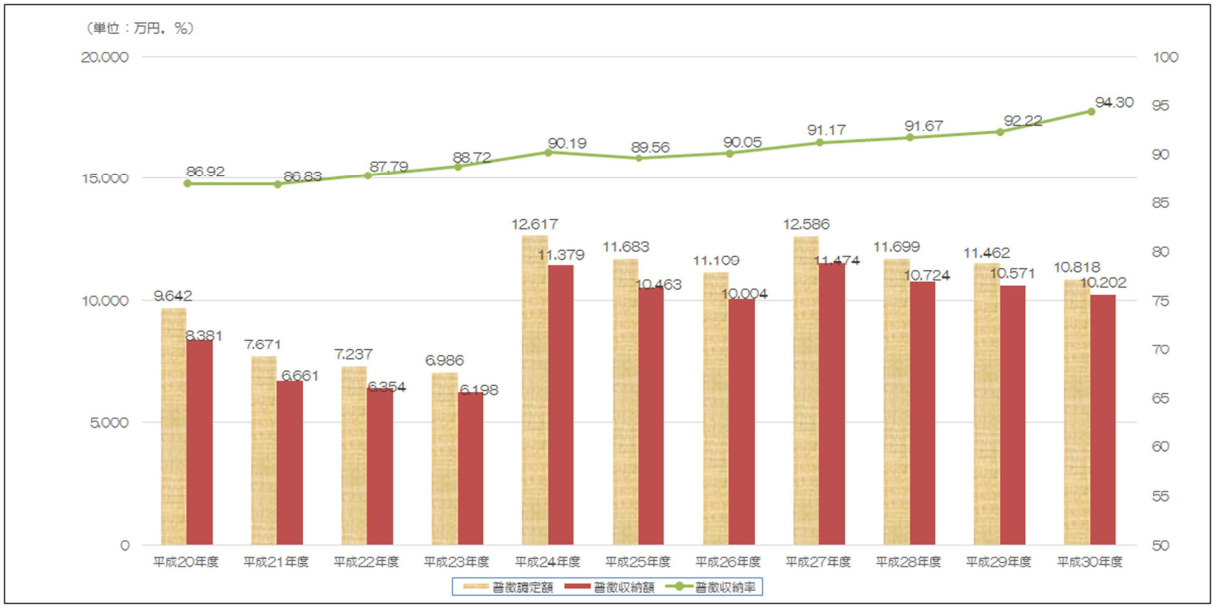
平成 30 年度分の保険料収納状況は、調定額約 15 億 9,8１２万円、収納額（収入額-未還付額）約１５億９,１９６万円、収納率 99.6１％となっている。（８表）

なお、特別徴収の収納額累計は約 14 億8,９９４万円、収納率 100.0%、普通徴収の収納額累計は約１億2,０２０万円、収納率９４.３０％となっている。

8表　平成30年度保険料収納状況（現年度分）　（単位：円）

区　分	調定額	収入額	未還付額	未納額	不能欠損額	次期繰越額	収納率
特別徴収	1,489,947,900	1,490,352,200	404,300	0	0	0	100.00%
普通徴収	108,181,900	102,118,640	98,300	6,161,560	0	6,161,560	94.30%
計	1,598,129,800	1,592,470,840	502,600	6,161,560	0	6,161,560	99.61%

図７　介護保険料（普通徴収）収納率等の推移



４．低所得者対策

（１）負担限度額認定

本人とその世帯全員が市民税非課税、又は老齢福祉年金受給者、もしくは生活保護を受給している場合は、介護保険施設に入所した場合の食費及び居住費の自己負担額を減額。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第１段階	48 人	50 人	48 人
第２段階	196 人	171 人	160 人
第３段階	637 人	649 人	634 人
合　計	881 人	870 人	842 人

（２）社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担の軽減

市民税非課税者世帯で、社会福祉法人等の介護保険サービスの利用者負担金を支払うこと等により、生活を維持していくことが困難となってしまう場合、利用者負担を軽減。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人　数	57 人	61 人	64 人

（３）保険料の減免

市民税非課税者世帯で、収入要件に該当する方の保険料を減免。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第１段階	３８人	３０人	３１人
第２段階	３４人	３１人	３４人
第３段階	２人	０人	３人
合　計	７４人	６１人	６８人

５．介護予防・日常生活支援総合事業の状況

平成２９年４月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始しました。総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」により、地域のニーズや実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的としています。

介護予防・生活支援サービス事業

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">サービス名称</th><th rowspan="2">内　　容</th><th colspan="2" rowspan="2">自己負担（1割）のめやす</th><th>計画人数</th><th>利用人数</th></tr>
<tr><th>H30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">訪問型サービス</td><td rowspan="3">現行相当サービス</td><td rowspan="3">現行の介護予防サービスのとおり</td><td>週1回程度</td><td>1,168円/月</td><td rowspan="3">480</td><td rowspan="3">19</td></tr>
<tr><td>週2回程度</td><td>2,335円/月</td></tr>
<tr><td>週2回を超える
※要支援2の方のみ</td><td>3,704円/月</td></tr>
<tr><td>訪問型サービスA-1</td><td>指定事業所によるホームヘルプサービス
※　要支援1　週2回まで
※　要支援2　週3回まで</td><td colspan="2">200円/回</td><td rowspan="2">3,000</td><td>2,433</td></tr>
<tr><td>訪問型サービスA-2</td><td>シルバー人材センターによる生活援助
※　要支援1　週2回まで
※　要支援2　週3回まで</td><td colspan="2">110円/回</td><td>13</td></tr>
<tr><td rowspan="5">通所型サービス</td><td rowspan="2">現行相当サービス</td><td rowspan="2">現行の介護予防サービスのとおり</td><td>週1回程度（要支援1）</td><td>1,647円/月</td><td rowspan="2">480</td><td rowspan="2">24</td></tr>
<tr><td>週2回程度（要支援2）</td><td>3,377円/月</td></tr>
<tr><td rowspan="2">通所型サービスA-1</td><td rowspan="2">運動プログラムを中心に行うサービス
2.5時間以上</td><td>週1回（要支援1）</td><td rowspan="2">240円/回</td><td rowspan="4">4,800</td><td rowspan="4">3,799</td></tr>
<tr><td>週2回（要支援2）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">通所サービスA-2</td><td rowspan="2">運動、レクリエーションなどを行うサービス
5時間以上</td><td>週1回（要支援1）</td><td rowspan="2">300円/回</td></tr>
<tr><td>週2回（要支援2）</td></tr>
</table>

※利用人数は、平成31年3月末現在

6．介護保険特別会計経理状況

平成 30 年度介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計 69 億 5,401 万 4,403 円、歳出合計 68 億 1,166 万9,949 円、差引残額 1 億 4,234 万4,454 円となっている。(9表)

この差引残額から、国庫支出金精算額、及び繰越明許費等を精算した後の額は 2 億 74 万 5,790 円となる。

また、平成 30 年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は 8 億5,455 万4,842 円となっている。

9表　介護保険特別会計経理状況

（単位：円）

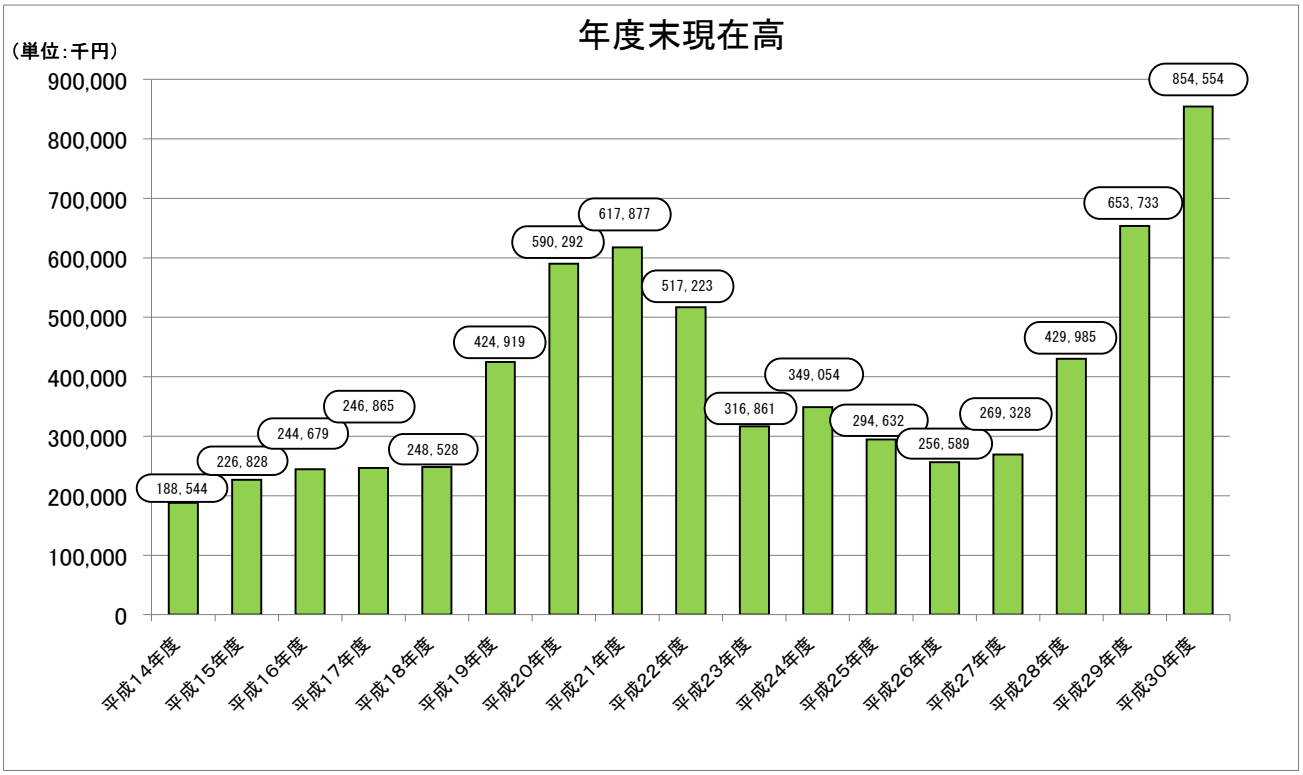
歳　入			歳　出		
科　目		決算額	科　目		決算額
介護保険料		1,602,021,758	総務費		127,589,990
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	5,671,168,149
	その他	0		介護予防サービス等諸費	103,390,663
使用料及び手数料	手数料	120,820		高額介護サービス等費	131,033,429
国庫支出金	介護給付費負担金	1,119,248,068		高額医療合算介護サービス等費	5,269,335
	調整交付金	326,022,000		特定入所者介護サービス等費	225,681,570
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,907,115		審査支払手数料	6,157,878
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	54,377,406		市町村特別給付費	0
	保険者機能強化推進交付金	12,833,000	地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業費	97,358,655
	その他	2,664,000		一般介護予防事業費	43,287,710
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,647,608,000		包括的支援事業・任意事業費	133,051,956
	地域支援事業交付金	64,200,000	財政安定化基金拠出金		0
都道府県支出金	都道府県負担金	865,723,347	保健福祉事業費		0
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		200,821,152
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,244,447	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	27,188,702		その他	0
	その他	0	予備費		0
相互財政安定化事業交付金		0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
財産収入		75,362		他会計繰出金	0
寄附金		0		その他	66,859,462
繰入金	一般会計繰入金12.5%	767,539,926			
	総務費に係る一般会計繰入金	79,874,739			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	低所得者保険料軽減繰入金	13,320,000			
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,580,066			
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	25,578,544			
	その他	0			
繰越金		269,829,288			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	その他	0			
諸収入		3,057,815	合　計		6,811,669,949
合　計		6,954,014,403			

歳入歳出差引残額（A）	142,344,454	介護給付費準備基金（年度末現在）	854,554,842
国庫支出金精算額等（B）	-31,202,241		
繰越明許費繰越額（C）	0		
国庫支出金精算額等差引額（A－B－C）	173,546,695		

7. 介護保険準備基金積立金の推移（見込み）

（単位：円）

計画	年度	前年度残高	積立額	利息分	取崩額	年度末現在高
第1期	平成12年度	0	45,379,000			45,379,000
	平成13年度	45,379,000	104,577,743		0	149,956,743
	平成14年度	149,956,743	58,587,478		−20,000,000	188,544,221
第2期	平成15年度	188,544,221	38,284,159		0	226,828,380
	平成16年度	226,828,380	47,850,841		−30,000,000	244,679,221
	平成17年度	244,679,221	5,185,496		−3,000,000	246,864,717
第3期	平成18年度	246,864,717	1,663,619		0	248,528,336
	平成19年度	248,528,336	176,390,981		0	424,919,317
	平成20年度	424,919,317	165,372,956		0	590,292,273
第4期	平成21年度	590,292,273	146,784,169	800,410	−120,000,000	617,876,852
	平成22年度	617,876,852	49,055,516	290,227	−150,000,000	517,222,595
	平成23年度	517,222,595	19,296,911	342,079	−220,000,000	316,861,585
第5期	平成24年度	316,861,585	72,074,259	118,975	−40,000,000	349,054,819
	平成25年度	349,054,819	433,111	144,443	−55,000,000	294,632,373
	平成26年度	294,632,373	21,840,801	116,323	−60,000,000	256,589,497
第6期	平成27年度	256,589,497	12,606,004	133,382	0	269,328,883
	平成28年度	269,328,883	160,570,905	85,329	0	429,985,117
	平成29年度	429,985,117	223,649,036	99,537	0	653,733,690
第7期	平成30年度	653,733,690	200,745,790	75,362	0	854,554,842
	平成31年度	854,554,842	173,546,695	150,000	−150,000,000	878,251,537
			9月補正	H31当初予算	H31当初予算	※H31年度末見込み



平成30年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

＜歳入の部＞

（単位：円、％）

款　項　目	予算額	決算額	対前年度 伸率	対前年度 増減額	前年度決算額	決算書ページ	摘　要
1 介護保険料	1,548,792,000	1,602,021,758	0.6	9,547,639	1,592,474,119	350	
介護保険料	1,548,792,000	1,602,021,758	0.6	9,547,639	1,592,474,119		
第1号被保険者保険料	1,548,792,000	1,602,021,758	0.6	9,547,639	1,592,474,119		○現年分 特別徴収 1,490,352,200円、普通徴収 102,118,640円,、収納率99.61% ○滞納繰越分 普通徴収 9,550,918円
3 使用料及び手数料	90,000	120,820	9.4	10,390	110,430		
手数料	90,000	120,820	9.4	10,390	110,430		
総務手数料	0	0	－	0	0		
督促手数料	90,000	120,820	9.4	10,390	110,430		○督促手数料2,417件
4 国庫支出金	1,773,770,000	1,552,051,589	1.6	25,179,110	1,526,872,479		
国庫負担金	1,312,429,000	1,119,248,068	△ 1.0	△ 11,082,211	1,130,330,279		
介護給付費負担金	1,312,429,000	1,119,248,068	△ 1.0	△ 11,082,211	1,130,330,279		○標準給付費額の15%（施設等分）、20%（その他分）
国庫補助金	461,341,000	432,803,521	9.1	36,261,321	396,542,200		
調整交付金	331,388,000	326,022,000	7.8	23,654,000	302,368,000		○標準給付費額の約5%
介護保険事業費補助金	980,000	2,505,000	－	2,175,000	330,000		
地域支援事業交付金	71,301,000	36,907,115	0.3	112,115	36,795,000		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業交付金	57,672,000	54,377,406	△ 4.7	△ 2,671,794	57,049,200	352	○包括的支援事業・任意事業
保険者機能強化推進交付金	0	12,833,000					
介護保険災害臨時特例補助金	0	159,000					
5 支払基金交付金	1,848,784,000	1,711,808,000	△ 2.1	△ 36,718,736	1,748,526,736		
支払基金交付金	1,848,784,000	1,711,808,000	△ 2.1	△ 36,718,736	1,748,526,736		
介護給付費交付金	1,771,779,000	1,647,608,000	△ 4.0	△ 68,804,000	1,716,412,000		○第2号被保険者負担分、標準給付費額の28%
地域支援事業支援交付金	77,005,000	64,200,000	99.9	32,085,264	32,114,736		
6 県支出金	884,754,000	911,156,496	△ 1.8	△ 16,549,129	927,705,625		
県負担金	820,268,000	865,723,347	△ 1.4	△ 12,213,428	877,936,775		
介護給付費負担金	820,268,000	865,723,347	△ 1.4	△ 12,213,428	877,936,775		○標準給付費額の17.5%（施設等分）、12.5%（その他分）
財政安定化基金支出金	0	0	－	0	0		
財政安定化基金交付金	0	0	－	0	0		
県補助金	64,486,000	45,433,149	△ 8.7	△ 4,335,701	49,768,850		
地域支援事業交付金	35,650,000	18,244,447	△ 12.9	△ 2,691,803	20,936,250		○介護予防事業
地域支援事業交付金	28,836,000	27,188,702	△ 5.7	△ 1,643,898	28,832,600		○包括的支援事業・任意事業
8 財産収入	300,000	75,362	△ 24.3	△ 24,175	99,537		
財産運用収入	300,000	75,362	△ 24.3	△ 24,175	99,537		
利子及び配当金	300,000	75,362	△ 24.3	△ 24,175	99,537		○基金利子
9 繰入金	1,146,327,000	903,893,275	△ 4.2	△ 39,309,125	943,202,400		
一般会計繰入金	1,046,327,000	903,893,275	△ 4.2	△ 39,309,125	943,202,400	354	
介護給付費繰入金	820,269,000	767,539,926	0.5	3,778,800	763,761,126		○標準給付費額の12.5%
地域支援事業繰入金	35,651,000	17,580,066	44.2	5,389,259	12,190,807		○介護予防・日常生活支援総合事業
地域支援事業繰入金	28,826,000	25,578,544	1.2	299,367	25,279,177		○包括的支援事業・任意事業
その他一般会計繰入金	148,981,000	79,874,739	△ 38.5	△ 50,065,351	129,940,090		○職員給与費等繰入金 49,076,379円、 事務費繰入金 30,798,360円
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	12,600,000	13,320,000	－	1,288,800	12,031,200		○低所得者介護保険料軽減事業
基金繰入金	100,000,000	0	－	0	0		
介護給付費準備基金繰入金	100,000,000	0	－	0	0		
10 繰越金	269,830,000	269,829,288	△ 8.8	△ 26,122,385	295,951,673		
繰越金	269,830,000	269,829,288	△ 8.8	△ 26,122,385	295,951,673		
繰越金	269,830,000	269,829,288	△ 8.8	△ 26,122,385	295,951,673		○平成29年度黒字分
11 諸収入	361,000	3,057,815	97.1	1,506,443	1,551,372	356	
延滞金加算金及び過料	102,000	423,566	－	181,333	242,233		
第1号被保険者延滞金	100,000	423,566	－	181,333	242,233		
第1号被保険者加算金	1,000	0	－	0	0		
過料	1,000	0	－	0	0		
雑入	259,000	2,634,249	101.2	1,325,110	1,309,139		
滞納処分費	1,000	0	－	0	0		
弁償金	1,000	0	－	0	0		
被保険者第三者納付金	1,000	1,936,686	－	820,075	1,116,611		
被保険者返納金	1,000	437,927	－	373,115	64,812		
雑入	255,000	259,636	103.3	131,920	127,716		○各種保険料戻入34,806円、ケアプラン作成資料等複写料64,200円、訪問型サービスA事業利用料5,830円、弁償金154,800円
歳入合計	7,473,008,000	6,954,014,403	△ 1.2	△ 82,479,968	7,036,494,371		

平成30年度 玉野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別説明書（概要）

＜歳出の部＞

（単位:円,%）

款　項　目	予 算 額	決算額	対前年度 伸率	対前年度 増減額	前年度決算額	決算書ページ	
1 総務費	153,967,000	127,589,990	△ 1.4	△ 1,856,580	129,446,570	358	
総務管理費	89,454,000	86,120,434	13.0	9,876,271	76,244,163		
一般管理費	88,279,000	84,981,535	13.1	9,868,321	75,113,214		○職員給与費、事務諸経費
連合会負担金	1,175,000	1,138,899	0.7	7,950	1,130,949	360	○国保連合会負担金
徴収費	450,000	88,778	△ 97.4	△ 3,374,303	3,463,081		
賦課徴収費	450,000	88,778	△ 96.7	△ 2,581,303	2,670,081		○口座振替業務処理手数料 60,698円、封筒印刷製本費28,080円
滞納処分費	0		△ 100.0	△ 793,000	793,000		
介護認定審査会費	64,063,000	41,380,778	△ 16.8	△ 8,358,548	49,739,326		
介護認定審査会費	12,519,000	9,008,952	△ 12.3	△ 1,258,670	10,267,622		○介護認定審査会委員報酬 8,167,500円、事務諸経費841,452円
認定調査費	51,544,000	32,371,826	△ 18.0	△ 7,099,878	39,471,704		○介護認定調査員報酬10,087,700円,主治医意見書手数料14,007,792円、訪問調査委託料814,427円、介護認定支援業務委託料6,480,000円等
2 保険給付費	6,562,146,000	6,142,701,024	0.5	31,430,590	6,111,270,434	362	
介護サービス等諸経費	6,562,146,000	6,142,701,024	0.5	31,430,590	6,111,270,434		○介護サービス等諸経費 5,896,843,149円、介護予防サービス等諸経費 103,397,233円、高額介護サービス等諸経費 136,302,764円
介護サービス等諸経費	6,562,146,000	6,142,701,024	0.5	31,430,590	6,111,270,434		審査支払手数料 6,157,878円
4 基金積立金	201,046,000	200,821,152	△ 10.2	△ 22,927,421	223,748,573		
基金積立金	201,046,000	200,821,152	△ 10.2	△ 22,927,421	223,748,573		
介護給付費準備基金積立金	201,046,000	200,821,152	△ 10.2	△ 22,927,421	223,748,573		○負担金・交付金精算後の平成29年度実質黒字分
5 地域支援事業費	435,126,000	273,698,321	20.5	46,534,617	227,163,704		
介護予防・生活支援サービス事業費	231,499,000	96,549,878	81.0	43,215,758	53,334,120		
介護予防・日常生活支援サービス事業（第1号訪問事業）	66,687,000	27,855,549	77.2	12,138,730	15,716,819		○訪問型サービスA委託料　58,300円、訪問介護相当 445,707円、訪問型サービスA負担金 26,751,542円、訪問型サービスB 600,000円
介護予防・日常生活支援サービス事業（第1号通所事業）	130,732,000	53,537,029	83.8	24,412,661	29,124,368	364	○通所介護相当 393,993円、通所型サービスA負担金 53,143,036円
介護予防ケアマネジメント事業費	34,080,000	15,157,300	78.5	6,664,367	8,492,933		
介護予防・生活支援サービス事業諸経費	828,000	808,777	83.9	368,985	439,792		
審査支払手数料	723,000	722,195	85.2	332,152	390,043		
高額介護予防サービス費相当事業費	105,000	86,582	74.0	36,833	49,749		
一般介護予防事業費	53,000,000	43,287,710	△ 1.1	△ 465,274	43,752,984		
一般介護予防事業費	53,000,000	43,287,710	△ 1.1	△ 465,274	43,752,984		○通所型介護予防事業委託料 1,926,780円、生きがいデイサービス事業委託料 33,742,400円、いきいきサロン事業委託料 1,766,278円
包括的支援事業・任意事業費	133,937,000	122,269,781	2.5	3,004,967	119,264,814	366	
包括的支援事業費	98,034,000	92,378,281	2.4	2,172,281	90,206,000		○包括的支援事業委託料
任意事業費	35,903,000	29,891,500	2.9	832,686	29,058,814		○介護相談員報酬 1,787,500円、家族介護支援事業 3,015,000円、介護給付等費用適正化事業 5,574,606円、給食サービス事業 12,425,000円
包括支援事業・任意事業費（社会保障充実分）	15,862,000	10,782,175	4.0	410,181	10,371,994	368	
在宅医療・介護連携推進事業費	4,200,000	2,987,958	13.6	357,512	2,630,446		
生活支援体制整備事業費	7,200,000	5,600,000	0.0	0	5,600,000		
認知症総合支援事業費	3,224,000	1,659,217	3.3	52,669	1,606,548		○認知症初期集中支援推進事業 1,116,670円、認知症カフェ 542,547円
包括的支援事業費（社会保障充実分）	1,238,000	535,000	0.0	0	535,000		○地域ケア会議 535,000円
6 諸支出金	68,407,000	66,859,462	△ 10.9	△ 8,176,340	75,035,802		
償還金及び還付加算金	68,407,000	66,859,462	△ 10.9	△ 8,176,340	75,035,802	370	
第1号被保険者保険料還付金	2,999,000	1,452,450	16.9	210,450	1,242,000		○過誤納保険料（過年度分）の還付
償還金	65,408,000	65,407,012	△ 11.4	△ 8,386,790	73,793,802		○平成29年度の負担金・交付金（国・県・支払基金）の精算分
7 予備費	52,316,000	0	－	0	0		
予備費	52,316,000	0	－	0	0		
予備費	52,316,000	0	－	0	0		
歳出合計	7,473,008,000	6,811,669,949	0.7	45,004,866	6,766,665,083		